

06

戦略

地域・自治

信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり

基本
計画

- ① 移住定住の促進
- ② 「デジタル田園都市国家構想」の推進
- ③ 市民と行政の協働
- ④ 信頼される行政経営
- ⑤ 行財政健全化の推進

1

移住定住の促進



施策の方向

UIターン希望者からの問い合わせについて、地域の情報提供やアドバイスをきめ細かに行うことで若年層が定住しやすい環境をつくるとともに、在外本市出身者や本市へのふるさと納税をした人たちなど、本市と様々な形でつながる人を「関係人口」として増やしていくなど、他の施策とも連携を図りながら移住支援を進めます。

また、ホームページやSNS等を活用し、移住者目線で本市の仕事、暮らしがイメージできるよう情報発信に取り組み、移住希望者からの様々な相談にきめ細かに対応します。

さらには、市外からの移住を推進するため、本市への移住を可能とする移住定住促進の拠点として、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館(くまりば)の機能を活用します。同時に、空き家バンクを活用した空き家情報の提供を積極的に行うことで移住者の獲得を図ります。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
移住希望者からの相談件数	75件	○	80件
空き家バンク登録物件を購入、または借りた件数	0件	△	8件

主要な事務事業

- (1)移住促進事業
- (2)空き家バンク運用推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(1)移住定住の促進		

事務事業名	移住促進事業	担当課	商工観光課
事務事業概要	移住希望者への情報発信と移住希望者からの相談や支援を推進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	移住相談事業	既存
			移住定住ポータルサイトの運用

事業財源 Do	費目	事務事業実績	
		令和6年度	令和7年度
		決算額	予算額
	国庫補助金	0千円	0千円
	県補助金	900千円	2,250千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	5,813千円	7,214千円
	事業費	6,713千円	9,464千円

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	令和5年12月から、移住定住相談を主たる業務とする地域おこし協力隊を採用し、体制強化に努めている。また、令和6年度は、熊本県主催の移住イベントにオンラインイベント2回、リアルイベント2回参加、その他熊本県移住相談センターと連携、さらに令和6年7月から市単独でオンライン移住相談会を実施し、相談件数は延べ75件となった。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	今後も熊本県が主催する移住イベントに参加し、移住希望者の相談や支援を実施するとともに、市独自の移住相談事業を企画・実行することで移住相談件数を増加させる必要がある。また、市独自の移住定住ポータルサイトの充実を図るとともに、県運用の移住定住ポータルサイト等、活用できる媒体に積極的に情報を掲載し、より多くの移住希望者へ情報が提供できるよう発信していく。		
	・市独自の移住相談事業の企画・実行 ・移住定住ポータルサイトの充実等情報発信の強化	事業の方向性 現状維持	資源配分 財源 現状維持 人員 拡大

事業財源	費目	実施計画	
		令和8年度	令和9年度
		予算額	予算額
	国庫補助金	0千円	0千円
	県補助金	2,250千円	2,250千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	6,808千円	6,818千円
	事業費	9,058千円	9,068千円

総合戦略	地方移住の推進 若者の地元修学・就業の促進 「関係人口」の創出・拡大 本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(1)移住定住の促進		

事務事業名	空き家バンク運用推進事業	担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	空き家の持ち主に対し、所有不動産の空き家バンク登録を促し、空き家の利活用を推進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	空き家バンク運用推進事業	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	6	千円	4
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	6	千円	4	千円	
事業費	12	千円	8	千円	

評価

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	<p>固定資産税納税通知書へ空き家に関するチラシを同封し、空き家バンクの周知を図った。 令和6年度に5件の空き家バンク登録申し込みがあり、現地調査等の結果、4件の掲載、うち1件が成約となった。また、空き家バンク登録件数を増やすため、宅建協会人吉支部の協力体制を構築することができた。 登録に関する相談・問い合わせは複数件あっているが、正式な申し込みには至らないケースも多く、専門家による相談会などを実施することが効果的と思われる。</p>				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	<p>今後、少子高齢化、人口減少の進行により、空き家のさらなる増加が見込まれる。 有効活用できる空き家については、空き家バンク制度を活用し、空き家の解消に努める。 空き家バンク制度の周知および理解促進に努める。</p>				
改善内容 Action	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を図る。 移住定住政策部門との連携を図る。 空き家所有者に対する相談会を実施し、空き家の処分や解体、利活用など課題解決に繋げる。 	事業の方向性	資源配分		
		拡大	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

改善

方向性

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	20	千円	20	千円	20
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	1,820	千円	1,820	千円	1,820	千円	
事業費	1,840	千円	1,840	千円	1,840	千円	

総合戦略	地方移住の推進 若者の地元修学・就業の促進 「関係人口」の創出・拡大 本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

2

「デジタル田園都市国家構想」の推進



施策の方向

本市においては、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、ICT等の新技術や各種データを活用した都市のデジタル化、スマートシティの実現に向けて取り組みます。

具体的には、ICT等の新技術によって地域の課題を解決し、全ての市民が暮らしやすさを実感できる、持続可能な取組を推進します。また、行政の高度化・効率化の観点から、自治体におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進など、ICT等の新技術を手段として最大限活用し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を同時に実現する取組を推進します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
ICT等を活用した事業累計件数	12件	◎	8件

主要な事務事業

(1)スマートシティ推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(2)「デジタル田園都市国家構想」の推進		

事務事業名	スマートシティ推進事業	担当課	情報政策課	
事務事業概要	スマートシティ推進計画に基づき、ICT等の新技術による市民幸福度の向上、行政の高度化・効率化の推進を図る事業(サテライト図書館の運用検討、行政手続のオンライン化等によるデジタル市役所の実現など)			
主な取組内容 Plan	既存	スマートシティ、DXIに係る各種会議(九州、県、民間)への参画	既存	デジタル人材育成
	既存	デジタル関連補助事業等の活用検討・各課調整	既存	情報化推進委員会

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	95,000
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	2,418	千円	101,818	千円	
事業費	2,418	千円	196,818	千円	

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	各種会議(九州広域データ連携プラットフォーム検討会、九州DX推進コンソーシアム、熊本県スマートシティ等連携プロジェクト会議など)に参加し、先進事例等について意見交換、情報収集等を行った。熊本県が実施したデータ活用事例創出事業(データ連携基盤活用型)において、2つの事業においてプロジェクトに参画することで、デジタル活用に関する意識醸成、対外的発信につながった。デジタル関連補助事業等の活用検討においては、国の令和6年度当初予算過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、保健指導支援システムを構築し、市民サービスの向上を図った。令和5年度から庁内部会で検討を進めてきた、公開型GIS等について、国の令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創成交付金デジタル実装型を活用し、他3事業を含め令和7年度にシステムを構築することで継続した市民サービス向上を図っている。情報化推進委員会を定期開催し、デジタル施策の進捗管理を行った。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	データ連携基盤については、スマートシティの推進に欠かせない機能とされ、総務省・デジタル庁などにおいて整備を促進され、熊本県がデータ連携基盤(非パーソナル)を整備したところであるが、その活用については今後の課題である。また、デジタル関連事業については、導入に伴い保守費用が増加するため、職員の習熟・稼働率向上も併せて費用対効果の見極めが課題となる。		
	データの連携基盤の活用について、熊本県において令和6年度に続き令和7年度も民間事業者を主体とした活用創出事業を実施するため、事例を通じて活用の検討を行う。 デジタル関連事業については、市民サービスの向上と職員の事務効率化を同時に実現する取組を推進し、担当課とともに事業者協議を通じて費用対効果の見極めを定量的に行う。	事業の方向性 拡大	資源配分 財源 拡大 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	7,055	千円	7,912	千円	7,692	千円	
事業費	7,055	千円	7,912	千円	7,692	千円	

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備 魅力的な生活圏の形成 災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	デジタルスマートシティ(先端技術を取り入れて解決をめざす)を実現します。

3

市民と行政の協働



施策の方向

市民が主役のまちづくりを推進するため、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運と地域への愛着心を高め、それぞれが役割を果たすことによって、市民の力や地域の力が十分発揮できる環境づくりに努めます。複雑化・多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、デジタル化や若者を始めとした様々な人材の活用による業務改善、担い手の育成を図ることで、行政と市民、企業、団体等地域全体が連携し、持続可能なまちづくりを進めていきます。

また、地域コミュニティのさらなる充実を図るため、地域での校区自治の必要性の機運の醸成や地域の実情に合った施策について検討し、さらには、地域社会の中での対話と交流により、個々の多様性を認め支え合う意識の向上と、市政への参画促進を図り、全ての人が活躍できる社会の実現を目指します。

こうした様々な市民協働に向けた取組に加え、広報紙やホームページ、SNSなど多様化している情報発信手段を活用し、市民と行政が双方向でコミュニケーションを深めることができる環境を整え、多様な市民の声を市政に反映していきます。また、それらの情報発信手段を駆使し地域の魅力を発信することで、市民としての誇りや「ふるさと」として本市への愛着を醸成していきます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
SNSの総フォロワー数	28,442人	○	33,500人
審議会等委員に占める女性の割合	19.6%	○	30%

主要な事務事業

- (1)市民参加推進事業(ひとよし未来カフェ事業)
- (2)情報共有化推進事業(双方向情報発信事業)
- (3)情報共有化推進事業(情報公開等事業)
- (4)市民活動推進事業
- (5)復興推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	市民参加推進事業(ひとよし未来カフェ事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	市の抱える課題について、市民と行政が対話しながら協働につなげる事業		
主な取組内容 Plan	既存	ひとよし未来カフェ	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	26	千円	90	千円	
事業費	26	千円	90	千円	

事務事業評価							
成果・課題 Check	(取組成果)						
	市長が市民と直接対話をして意見交換を行う未来カフェについて、令和6年度は26町内(東校区15町内、中原校区11町内)を対象に、合計20回開催し、延べ256人に参加いただいた。						
改善内容 Action	(今後の課題)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市長任期の残り2か年の令和7年度と令和8年度において、令和4年度に開催した50町内を対象として、未来カフェ開催を目標として実施していく。 ・継続して、多くの市民に参加いただくことが課題である。 ・参加者について、高齢者に比べ、現役世代が少ない傾向にあることが課題である。 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期、進め方等について関係課と協議のうえ決定 ・開催対象町内と連携して実施する。 ・多くの広報媒体を活用し参加を呼びかける。 	事業の方向性	資源配分				
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持	人員	現状維持
財源	現状維持						
人員	現状維持						

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	90	千円	90	千円	90	千円	
事業費	90	千円	90	千円	90	千円	

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現 結婚・出産・子育ての支援 仕事と子育ての両立 魅力的な生活圏の形成 地域間連携による魅力的な地域圏の形成 災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	市民や事業者の皆様との対話を通じた政治を目指すため、ひとよし未来カフェを引き続き実施します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	情報共有化推進事業(双方向情報発信事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	SNS等を活用した情報発信・双方向のコミュニケーションを推進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	LINEを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化	既存 市ホームページを経由した問合せ機能

		事務事業実績	
事業財源 Do	費目	令和6年度	令和7年度
		決算額	予算額
	国庫補助金	0千円	0千円
	県補助金	0千円	0千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円
	事業費	0千円	0千円

評価

		事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)						
	<ul style="list-style-type: none"> 市公式SNSの5つのアカウントで令和6年度末はフォロワー総数が28,442人で、対前年比2,771人の増となった。それぞれのSNSアカウントで着実な投稿を継続してきた。 市公式LINEについては、主要な関係3課(行財政改革課、秘書課、情報政策課)にて連携して運用できた。 なお、市公式LINEについては、令和5年度中に、初期の情報投稿システム構築が完了した。そのため、令和6年度からの市公式LINEのオンライン行政手続きの拡充については情報政策課が担っている。 						
改善内容 Action	(今後の課題)						
	市公式LINEの友達登録数の実績は5,918人で、対前年比で1,159人の増であったが、このLINEの友達登録数については、オンライン行政手続きの推進するためにも、今後も増加させていきたい。各種SNSは質の高い投稿を継続していくことが課題である。						
	SNSのプラットフォームごとに投稿内容等を使い分け、さらに、シェアや返信などの機能を活用し、省力化した投稿も併せて実施し、できるだけ質の高い情報発信を継続する。	事業の方向性	資源配分				
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持	人員	現状維持
財源	現状維持						
人員	現状維持						

改善

方向性

		実施計画	
事業財源	費目	令和8年度	令和9年度
		予算額	予算額
	国庫補助金	0千円	0千円
	県補助金	0千円	0千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円
	事業費	0千円	0千円

総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現 結婚・出産・子育ての支援 仕事と子育ての両立 魅力的な生活圏の形成 地域間連携による魅力的な地域圏の形成 災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	情報共有化推進事業(情報公開等事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	広報紙やホームページ、SNSのほか、メディア等の情報発信手段を駆使し、行政情報や地域の魅力を市の内外に伝える事業		
主な取組内容 Plan	既存	広報ひとよしの発行	既存
	既存	市公式SNSの運用	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	18,079	千円	19,451	千円	
事業費	18,079	千円	19,451	千円	

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	<p>広報紙は、毎月1回14,100部を制作し、町内会を通じて市内の各世帯に配布するとともに、市内外の関係機関等に配布した。</p> <p>市公式Instagramについては、商工観光課からも積極的に投稿していただいたことで、充実した投稿が増え、本市の魅力発信につながった。</p> <p>各課からの報道投げ込みについても必要に応じて支援した。</p>				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	<p>市の各種施策や取組については、市民に広く認知してもらい理解と協力を得ることが重要で、そのために情報発信の強化と継続していくことが課題である。そのため、各課対して適切な情報発信を働きかけ、広報紙と市ホームページへの情報掲載にとどまらず、SNS投稿や報道投げ込みの活用を促し、継続的に市政情報の発信を促進していく。</p>				
改善内容 Action	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会見・記者懇談会(月1回)をはじめた(令和6年度までは市議会提出議案記者説明会を年4回)。 ・「熊本人吉まちの編集室」を設置し、まちづくりに熱意のある情報発信に長けた地域住民に参画いただき、住民目線での情報発信を開始。 ・記者発表マニュアルの見直し 	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	拡大				

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	21,065	千円	21,065	千円	21,065	千円	
事業費	21,065	千円	21,065	千円	21,065	千円	

総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現 結婚・出産・子育ての支援 仕事と子育ての両立 魅力的な生活圏の形成 地域間連携による魅力的な地域圏の形成 災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	市民活動推進事業	担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	担い手の育成や市政・まちづくりへの参画を後押しすることで、地域課題の解決や持続可能な地域づくりを行い、全ての人が活躍できる社会づくりを目指す事業		
主な取組内容 Plan	既存	市民活動推進事業(人吉市民まちづくり応援事業)	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	7,400	千円	0	千円	
一般財源	35,955	千円	40,904	千円	
事業費	43,355	千円	40,904	千円	

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	令和2年度から町内会長への行政事務委託を行っているが、自治事務以外の行政事務委託が増加傾向にあり、町内会長の負担軽減が課題となっている。市が町内会長へ依頼する業務量調査や、町内会長へのアンケートを実施し、負担軽減や処遇改善に向けて協議を行った。新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨等により、市民が主体的に実施する新たな事業に対するまちづくり応援事業の申請が令和4年度は無かったが、令和5年度以降は補助事業に関する相談が増加傾向にある。男女共同参画推進計画については、市民のほか球磨郡市の高校生に対しアンケートを実施し、アンケート結果を反映した計画書を策定することができた。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	少子高齢化や小世帯化など地域住民交流の希薄化が進み、令和2年7月豪雨により、人口減少の加速化など、地域住民同士を始めとした地域コミュニティの低下が深刻となっている。町内会加入率の減少や町内会組織の担い手不足等により、地域活動の持続可能性が低下しつつある。		
改善内容 Action	・町内会長の処遇改善や、町内会合併に向けた支援策の検討を行う。 ・デジタル化や多様な人材活用による業務改善、担い手の育成を図り、持続可能なまちづくりを進める。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 現状維持 人員 拡大

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		162	千円	100	千円	0	千円
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	39,585	千円	40,401	千円	40,401	千円
	事業費	39,747	千円	40,501	千円	40,401	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成 地域間連携による魅力的な地域圏の形成 災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	個人が尊重され多様性を受け入れる社会の創造を目指します。 自治会再編と校区自治の強化の推進と町内会等のデジタル化支援による負担軽減を図ります。 町内会長、民生委員・児童委員等の処遇改善を図ります。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	復興推進事業	担当課	復興支援課
事務事業概要	令和2年7月豪雨災害からの復旧復興に関する事業		
主な取組内容 Plan	既存	人吉市まちづくりデザイン会議	既存
	新規	まちなか創生事業	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	19,998	千円	64,200
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	32,292	千円	68,053	千円	
事業費	52,290	千円	132,253	千円	

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	市内各地で進行又は予定しているまちづくり事業について、各事業間の相乗効果を高め、事業間の連携や調整を図ると共に、市民、専門家及び行政が官民連携でまちづくりを実行するための環境整備が必要であることから、まちづくりの実働組織であるまちづくりデザイン会議と承認組織であるまちづくり推進会議を令和6年8月に立ち上げ、まちなかランドデザインを実現するための具体的な行動指針「まちなかランドデザイン推進アクションプラン」を策定した。				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	官民連携しながらまちづくりを推進して行く必要がある。				
改善内容 Action	アクションプランに基づく社会実験を行いながら、官民連携したまちづくりを推進していく。	事業の方向性	資源配分		
		拡大	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	財源	拡大
財源	拡大				
人員	拡大				

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	25,000	千円	49,000	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	27,514	千円	211,853	千円	2,853	千円	
事業費	52,514	千円	260,853	千円	2,853	千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	民間業者の提案や意見を聞き直接対話をしながら、市有地の有効活用を推進します。

4

信頼される行政経営



施策の方向

業務のデジタル化を推進し、マイナンバーカードの普及と活用を促進することで、業務の効率化を図り、誰もが利用しやすい市役所を目指します。

人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに、意識の改革を促進し、行政の果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指します。

また、復旧・復興を着実に進めていく上でも、複雑化・多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できるよう組織機構の見直しを行います。

入札参加資格審査申請の電子化や、入札・契約情報の幅広い公表など入札制度の改革も進めます。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
各種証明書交付数に占めるコンビニ等で交付された件数の割合 (コンビニ交付利用率)	21.5%	○	30%
スマホアプリを通じた行政手続きの種類	13種類	△	30種類
全職員に占める研修参加者の割合	80.0%	◎	70%

主要な事務事業

- (1)マイナンバーカード活用促進事業
- (2)窓口業務効率化事業
- (3)人財育成事業
- (4)電子決裁の導入
- (5)入札制度改革事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	マイナンバーカード活用促進事業	担当課	行財政改革課
事務事業概要	全国のコンビニ等に設置した端末機で住民票等の各種証明書を取得できるサービスや窓口等におけるマイナンバーカード活用を図る事業		
主な取組内容 Plan	既存	コンビニ(庁舎内証明書自動交付機)交付サービス	既存
	新規	コンビニ証明書発行手数料の見直し	

		事務事業実績	
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
		国庫補助金	0千円
	県補助金	0千円	0千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	11,647千円	8,870千円
	事業費	11,647千円	8,870千円

評価

事務事業評価									
成果・課題 Check	(取組成果) 令和6年1月から市役所1階フロアに設置された証明書自動交付機等の効果もあり、コンビニ等交付率は現状値10.6%から14.3%に上昇した。また、同年3月から住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明書に加え、所得・課税証明書についてもコンビニ(庁内証明書自動交付機)での取得が可能となった。令和6年度は証明書自動交付機の利用を促進するため、窓口での案内や、案内板の改善を行った。また、コンビニ交付手数料の減額の検討を開始した。								
	(今後の課題) 本市のマイナンバー保有率は、令和7年3月末時点で79.5%と高い割合となっている。コンビニ交付サービスに取り組んでいるものの、各種証明書交付数は依然窓口の方がはるかに多いことから、市民の利便性向上と職員の窓口業務負担が課題となっている。また、窓口交付の際も手書きとなっていることから、来庁者の手続きの負担はもとより、バックヤードで作業する職員の負担も課題となっている。								
改善内容 Action	<ul style="list-style-type: none"> 「利用者起点の窓口改革」とも連動し、取り組みを推進した。 コンビニ(庁舎設置の証明書自動交付機含む)での各種証明書交付手数料について、令和8年3月から2年間、窓口証明書交付手数料の半額以下の一律150円に引き下げ改定を行うこととなった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th colspan="2">資源配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">拡大</td> <td>財源</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源配分		拡大	財源	拡大	人員	現状維持
事業の方向性	資源配分								
拡大	財源	拡大							
	人員	現状維持							

改善

方向性

		実施計画	
事業財源	費目	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
		国庫補助金	0千円
	県補助金	0千円	0千円
	起債	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	一般財源	8,870千円	8,870千円
	事業費	9,215千円	9,215千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	窓口業務効率化事業	担当課	行財政改革課	
事務事業概要	窓口業務の民間委託や受付支援システム等の導入およびデジタル化を検討し、市民サービスの向上および業務の効率化を図る事業			
主な取組内容 Plan	新規	「利用者起点の窓口業務改革推進」ワーキンググループの拡充	新規	アナログ業務改革(BPR)の推進
	新規	フロアマネージャーの配置	新規	「書かないワンストップ窓口」の設置

事業財源 Do	費目	令和6年度		令和7年度	
		決算額		予算額	
		千円	千円	千円	千円
	国庫補助金	0	0	9,743	9,743
	県補助金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,675	1,675
	事業費	0	0	11,418	11,418

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政経営指針に基づき、令和6年度から「利用者起点の窓口改革」に取り組んでおり、改革を推進するためのワーキンググループ(構成:庁舎1階窓口フロア職員、情報政策課、総務課)を設置。 ・デジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣事業(全3回)を活用し、新人職員などが住民になりきって窓口の手続きを体験する窓口利用体験調査(令和6年11月19日)を実施し、現状の窓口の課題を整理した。さらに、調査内容を庁内に共有し、今後の窓口業務改革につなげるため、市長をはじめ幹部職員を含む庁内報告会(令和6年12月25日)を実施した。 ・ワーキンググループでは、今後の窓口のあり方を見出し、窓口利用体験調査の課題を改善することを前提に、アナログ業務改革から取組を始めていくこととした。 		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「迷わせない」「書かせない」「回らせない」「待たせない」「行かせない」窓口の実現に向けた、庁内体制の構築 ・住民の利便性向上と職員の業務負担軽減の両立 		
改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
		財源	拡大
改善内容 Action	事業の方向性	人員	拡大

改善

方向性

事業財源	費目	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		予算額		予算額		予算額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫補助金	22,221	22,221	22,221	22,221	22,221	22,221
	県補助金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	33,704	33,704	7,656	7,656
	事業費	22,221	22,221	55,925	55,925	29,877	29,877

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	人財育成事業	担当課	総務課
事務事業概要	人財育成基本方針に基づき、多種多様な研修を実施する一方で、地方公務員法の改正により導入が義務付けられた人事評価制度を適正に活用し、能力評価と業績評価の運用により、職員個人の能力向上と組織力の向上を図る事業		
主な取組内容 Plan	既存	階層別研修	既存 専門研修
	既存	派遣研修	既存 人財育成型人事評価制度の確立

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	2,494	千円	4,974	千円	
事業費	2,494	千円	4,974	千円	

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	人財育成基本方針の見直しを行い、これまでの基本方針を継承しつつ、将来を見据えた人財確保、効率的な人財育成マネジメントを推進するため、令和7年4月に人吉市人財育成・確保基本方針を策定した。また、人財を育成し、活かすマネジメントの構築のため、人吉市人財育成・確保基本方針に基づき令和7年4月に人吉市人事評価制度の手引を策定した。				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	人吉市人財育成・確保基本方針にあるとおり本市の将来を担う人財を確保し、育て・活きる組織となるため、人財育成に積極的に取り組む必要があり、研修については体系的、計画的な整備を進める必要がある。				
改善内容 Action	人吉市人財育成・確保基本方針を踏まえた人事評価結果の活用検討	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	6,029	千円	4,974	千円	4,974	千円	
事業費	6,029	千円	4,974	千円	4,974	千円	

総合戦略	未来を担う人材の確保・育成
市長マニフェスト	市民の声に耳を傾け、職員と一緒に課題を解決する職場風土を醸成します

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	電子決裁の導入	担当課	情報政策課
事務事業概要	組織の意思決定のスマート化を図るためシステムを構築する事業		
主な取組内容 Plan	既存	財務会計システムの電子決裁	既存 人事・給与システムの電子決裁
	新規	文書管理の電子決裁	新規 庶務事務・旅費管理の電子決裁

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	6,418	千円	
事業費	0	千円	6,418	千円	

事務事業評価							
成果・課題 Check	(取組成果)						
	令和6年度に内部事務における電子決裁を導入・構築し、令和7年4月1日から運用を開始している。						
改善内容 Action	(今後の課題)						
	令和7年4月1日から全ての内部事務システム(財務会計、人事・給与、文書管理、庶務事務、旅費管理)において、電子決裁の運用を開始している。 令和6年度から各システムの操作研修などを行っているが、習熟度について職員間でばらつきがあるので操作マニュアル等の充実を図る。電子決裁導入による事務見直し出来ていない部分があるので、担当課と協議し引き続き事務改善を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・システムマニュアルの整備 ・電子決裁導入に伴う事務処理の見直し 	事業の方向性	資源配分				
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持	人員	現状維持
財源	現状維持						
人員	現状維持						

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	6,418	千円	6,418	千円	6,418	千円	
事業費	6,418	千円	6,418	千円	6,418	千円	

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	入札制度改革事業	担当課	財政課
事務事業概要	工事、物品購入等の入札・契約情報の公表、入札参加資格審査申請の電子化など、入札・契約事務のさらなる透明性の確保と電子化による利便性の向上に取り組む事業		
主な取組内容 Plan	既存	入札監視委員会	既存
	既存	九州ブロック発注者協議会	熊本県公共工事契約業務連絡協議会

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	3,553	千円	3,549	千円	
事業費	3,553	千円	3,549	千円	

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	入札参加資格申請について、令和6年12月に電子申請を導入する旨を市ホームページで周知し、令和7年1月から令和7年度、令和8年度の2か年分の受付を行い、令和7年度の新規申請件数は1,621件であった。また、契約管理システムと入札参加資格申請システムとが連携する仕組みを構築したことにより、全庁体制でシステムを介した契約案件管理を行い、契約事務の合理化及び業務効率化が図られた。				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	申請漏れがあった業者へ、令和8年1月頃に令和8年度分の追加申請を受け付ける旨を市ホームページに掲載し周知する。				
改善内容 Action	市ホームページに掲載し周知する。	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
0	現状維持				

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	3,513	千円	3,513	千円	3,513	千円	
事業費	3,513	千円	3,513	千円	3,513	千円	

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	入札制度改革を行います。

5

行財政健全化の推進



施策の方向

市税等の収納率向上に努めるほか、公共施設の使用料等の見直し、積極的なふるさと納税の推進、未利用財産の売却処分等により自主財源の確保にこれまで以上に取り組むとともに、民間活力の導入等により、効率効果的な行財政運営に努めます。

また、人口減少社会の中、限られた職員で複雑、多様化する行政課題等に対応するため、また行政サービスの継続と高度化を図るため、自治体 DX と業務改革による内部事務の合理化等を推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率の向上に努めます。併せて、公共施設保有量の見直し・適正化による経費節減に取り組めます。

さらに、今後、未来型の復旧・復興事業の財源のための多額な地方債発行を見据え、適正規模の基金残高を確保することで行財政基盤の強化を図り、後年度に過度な負担を残さないよう、持続可能な行財政運営を確立します。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
財政調整基金(※1)保有額	9.6億円	◎	7.4億円
減債基金(※2)保有額	35.5億円	◎	21.7億円
古都人吉応援団年間寄附金額 (個人版ふるさと納税)	3.8億円	△	10億円(※①)
市税収納率(現年分)	99.06%	△	99.28%

(※①) 令和9年度までに1年間で10億円突破

主要な事務事業

- (1) 人吉市行財政健全化推進事業
- (2) 中期財政計画等に基づく計画的な財政運営事業
- (3) 公共施設等適正管理事業
- (4) 民間活力導入事業
- (5) 古都人吉応援団寄附金事業
- (6) 市税等収納率向上対策事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	人吉市行財政健全化計画の推進	担当課	行財政改革課
事務事業概要	人口減少社会が進行する中で、少子高齢化等の課題に対応できるよう、事務事業の見直しと併せて、自治体DXとともに業務改革にも取り組む事業		
主な取組内容 Plan	既存	自治体DXの推進	既存
	既存	公共施設マネジメントと公民連携の推進	既存
			働き方改革と人材育成
			業務執行体制の強化

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価							
成果・課題 Check	(取組成果)						
		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月に策定した「人吉市行財政経営指針」の4つの重点的取組(上記、主な取組内容に記載)を関係各課と連携し推進した。 「自治体DXの推進」…「利用者起点の窓口改革」に主に取り組んだ。 「働き方と人材育成」…総務課において「人財育成基本方針」の見直しなどに取り組まれた。 「公共施設マネジメントと公民連携の推進」…「公共施設包括管理業務委託」の検討のための先進地視察、サウンディングを行った。 「業務執行体制の強化」…財政課、会計課と連携し、「人吉市契約規則」の一部見直しを行った。 その他、第三セクター3社の経営評価を行った。 					
改善内容 Action	(今後の課題)						
		<ul style="list-style-type: none"> 「自治体DXの推進」について、職員がコア業務に注力できるようRPAやAI-OCRの導入領域を見極める必要がある。マンパワーを考慮しながら進めていく必要がある。 「働き方と人材育成」について、テレワークの運用構築、窓口開庁時間短縮の検討を進める。 「業務執行体制の強化」について、内部事務の合理化を進める必要がある。 令和元年度時に危惧されていた基金の枯渇は現状改善されているが、財政状況は決して楽観視できないことを考慮する。 					
	<ul style="list-style-type: none"> 「自治体DXの推進」…「利用者起点の窓口改革」において、可能なところから窓口業務の改善を図った。 「働き方と人材育成」…総務課のWGにより「人吉市人財育成・確保基本方針」が令和7年4月に策定された。 「公共施設マネジメントと公民連携の推進」…「公共施設包括管理業務委託」の導入の前に、全庁的に「施設カルテ」の整備に取り組んだ。 「業務執行体制の強化」…財政課、会計課と連携し、「人吉市契約規則」の一部見直し(随意契約による1者見積の上限を3万円から10万円に変更)により、事務負担軽減と振込手数料有料化による手数料を抑制することができた。 	事業の方向性	資源配分				
		拡大	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	財源	拡大	人員	拡大
財源	拡大						
人員	拡大						

改善

方向性

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	行財政改革を継続して実施します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5) 行財政健全化の推進		

事務事業名	中期財政計画等に基づく計画的な財政運営事業	担当課	財政課
事務事業概要	まちづくりを推進していく上で、一番重要となる実施計画や中期財政計画を策定し、毎年見直しを行うことで、先を見通した財政運営を進める事業		
主な取組内容 Plan	新規	Amazonふるさと納税ポータルサイトへの登録	

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	0	千円	
事業費	0	千円	0	千円	

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金現在高は、9.6億円(+0.1億円の増)で、大きな変化は見られなかったが、取り崩すことなく予算編成ができ、また、標準財政規模の10%程度の保有目安も達成できている。 ・減債基金現在高は、35.5億(+6.6億円の増)で、後年の起債償還のために、特別交付税追加交付分を積み増すことができた。 ・人吉応援団基金は、寄附額が前年度10.3%減の3.8億円となった。 		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度国勢調査人口減による普通交付税の減が想定される。 ・激甚災害による特別交付税の追加交付分について、令和7年度以降は期待できず、今後積み増しはできないと思われる。 ・復興事業と多様な市民ニーズに対応した平時事業による歳出の増、くま川鉄道、肥薩線の市負担金の増、新ごみ処理施設建設や消防署移転による一部事務組合負担金の増に対する財源確保が懸念材料として挙げられ、基金を取り崩しての財政運営をしなければならない可能性も否定できない状況である。 		
	事業の方向性	資源配分	
	拡大	財源	拡大
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	
事業費	0	千円	0	千円	0	千円	

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	行財政改革を継続して実施します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	公共施設等適正管理事業	担当課	行財政改革課
事務事業概要	公共施設の統廃合による最適配置を行い、施設保有量の見直し、適正化を進めるとともに、未利用財産については、売却による処分や貸付による有効活用を推進していく事業		
主な取組内容 Plan	既存	廃止・休眠施設の処分(売却、取り壊し)	既存
	新規	施設カルテの作成	
			「公共施設マネジメントと公民連携推進ワーキンググループ」の設置

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	0	千円	
事業費	0	千円	0	千円	

評価

事務事業評価			
(取組成果)			
成果・課題 Check	令和6年度から「公共施設マネジメントと公民連携推進」のワーキンググループを立上げ、各種研修や先進地視察を実施した。令和7年度から、市保有施設の基本情報、維持管理コスト、工事履歴、利用情報等のデータを統一様式で整理した施設カルテの作成に着手した。また、未利用地として管理していた土地の公売に取り組んだ。施設の適正管理という点から、公共施設包括管理業務委託を検討し、令和7年11月に公共施設包括管理業務委託に係るサウンディング型市場性調査を実施した。		
	(今後の課題)		
改善内容 Action	現在、災害や老朽化による廃止、もしくは廃止検討の施設があるが、これを売却、賃貸、公民連携事業など有効活用する場合、被災した建物の解体撤去、解体後の敷地境界の復元による境界紛争などの課題がある。また、今後の公共施設等のあり方の検討や民間での利活用検討資料とするため、施設管理課と情報共有を図りながら施設カルテの精度を高めていく必要がある。		
	各施設管理所管課に廃止施設の管理事務指定を行い、処分に向けた問題を解消したり今後の利活用を検討する際には、情報共有を図りながら連携して進めていく。本事業は公民連携事業とも関連性が高いことから、公共施設の整備・管理・運営に関して検討を進める。	事業の方向性 拡大	資源配分 財源 拡大 人員 拡大

改善

方向性

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	
事業費	0	千円	0	千円	0	千円	

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	民間活用による公共施設運営の最適化を図り、公共施設の再編と遊休資産の売却など有効活用を図ります。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	民間活力導入事業		担当課	行財政改革課
事務事業概要	官民連携して行える事業については、積極的に民間活力の導入を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	PPP/PFIによる公共施設の有効活用を目指す	既存	公民連携による公共施設の包括的、適正管理の検討と推進
	既存	「公共施設マネジメントと公民連携推進ワーキンググループ」の設置		

事業財源 Do	費目	令和6年度		令和7年度	
		決算額		予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	378	千円	0	千円	
事業費	378	千円	0	千円	

評価

事務事業評価										
成果・課題 Check	(取組成果)									
	令和6年度から「公共施設マネジメントと公民連携推進」のワーキンググループを立上げ、各種研修や先進地視察を実施した。令和7年度から、公共施設包括業務委託検討における基礎データともなる市保有施設の基本情報、維持管理コスト、工事履歴、利用情報等のデータを統一様式で整理した施設カルテの作成に着手した。また、公共施設包括管理業務委託を検討し、令和7年11月に公共施設包括管理業務委託に係るサウンディング型市場性調査を実施した。									
改善内容 Action	(今後の課題)									
	行政資源がますます制約される中で、複雑化する地域課題の解決や多様化する市民ニーズに対応していくためには行政だけの力では限界があるため、民間のアイデアやノウハウを十分に活かし、行政と民間が連携する仕組みづくりがハード面・ソフト面両方において必要である。庁内においては、庁内調整・連携の強化、職員の発想の転換や経営意識醸成のための人材育成や研修の充実等を図る必要がある。									
	・研修や先進地視察の実施 ・公共施設包括管理業務委託の検討・推進 ・ワーキンググループとの連携	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th colspan="2">資源配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">拡大</td> <td>財源</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源配分		拡大	財源	拡大	人員	拡大
事業の方向性	資源配分									
拡大	財源	拡大								
	人員	拡大								

改善

方向性

事業財源	費目	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		予算額		予算額		予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	0	千円	360,014	千円	351,693	千円	
事業費	0	千円	360,014	千円	351,693	千円	

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	民間業者の提案や意見を聞き直接対話をしながら、市有地の有効活用を推進します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	古都人吉応援団寄附金事業	担当課	商工観光課
事務事業概要	古都人吉応援団寄附金の積極的な周知により、ふるさと納税を推進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	魅力的な返礼品の拡充	既存 効果的なPR
	既存	現地決済など新たな寄附手段の検討	既存

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	187,687	千円	506,411	千円	
事業費	187,687	千円	506,411	千円	

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	令和6年度のふるさと納税寄付総額は5億円の目標に対して354,831,799円で、達成率約70%、前年度と比べて6千万円ほど減。 ルール改正に伴い令和5年度末に返礼率を下げた(返礼率30%→26%)ほか、品不足による主力返礼品である米の受付停止、効果的なPRの不足などが原因。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	経費5割ルールを守りながら、質、量、返礼率ともに魅力的な返礼品をつくる必要があるほか、寄附につながる効果的なPRが必要。		
改善内容 Action	担当者の体制を見直し、事業者説明会や事業者訪問による新たな返礼品の開拓、既存の返礼品の返礼率見直し、ページの作り込みに注力する。また広告運用の専門である広告代理店に委託することで、より効果的なPRを展開する。新たな寄附手段として、現地決済型ふるさと納税を導入する。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 拡大 人員 現状維持

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	499,661	千円	499,661	千円	499,661	千円	
事業費	499,661	千円	499,661	千円	499,661	千円	

総合戦略	地域の魅力のブランド化の推進
市長マニフェスト	ふるさと納税、企業版ふるさと納税、合わせて10億円突破!を目指します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	市税等収納率向上対策事業		担当課	税務課
事務事業概要	徴収強化策等の推進により、市税等徴収率の向上につなげる事業			
主な取組内容 Plan	新規	収納率向上対策に関する業務委託	既存	滞納整理強化期間における文書催告・電話催告等
	既存	人吉・球磨10市町村の市町村民税等徴収向上対策に係る職員派遣(併任徴収)	既存	熊本県の市町村税等に係る徴収向上対策に係る職員派遣(併任徴収)

事務事業実績					
事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
		国庫補助金	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	
一般財源	9,121	千円	13,203	千円	
事業費	9,121	千円	13,203	千円	

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	市税収納率(現年度分)は、催告書発送や早期電話催告等の対応を行うことで、前年度収納率を上回ることができた。一方で、滞納繰越分の収納率は、各種催告や滞納処分・執行停止を行ったものの、前年度を大きく下回ってしまった。なお、現年度と滞納繰越の合計では前年度を上回っている。				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	人事異動に伴う減、ベテラン職員の不在に伴う職員の経験値低下は収納率に大きく影響する。なかでも滞納繰越分の対応は経験が必要とするものであるが、経験年数が2年未満の職員が多い現状である。また、口座振替率についても収納率に大きく影響するが、口座振替申込が少ない現状である。				
改善内容 Action	徴収基盤を構築する必要があることから、民間のノウハウを活用した徴収事務を導入する。各種催告を中心に業務委託する一方で、職員は徴税吏員にしかできない滞納処分や執行停止処理を行うことで収納率向上を目指す。また、口座振替申込を簡素化するため、WEBによる申込、キャッシュカードの読み取りによる申込を導入するとともに、申込者へのインセンティブとして、きじこポイントの付与により口座振替率向上を目指す。	事業の方向性	資源配分		
		拡大	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

実施計画							
事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
		国庫補助金	3,275	千円	0	千円	0
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円	
起債	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	12,701	千円	12,441	千円	12,441	千円	
事業費	15,976	千円	12,441	千円	12,441	千円	

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

